別紙１

## 誓 約 書

年 　月　　　日

能美市土地開発公社　理事長　様

（申込者）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　 ㊞

（共有者）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　 ㊞

１ 次のいずれの事項にも該当しておりません。

(1)当該宅地分譲に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

(2)能美市納税等に係る公平性の確保に関する条例（平成２２年能美市条例第２９号）第２条第２項各号に掲げる市税等を滞納している者

(3)集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行う恐れがあると認められる者

(4)役員等（個人である場合はその者を、法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と密接な関係を有する者

(5)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

(6)役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

(7)役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(8)役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

２ 公社所有地を購入したときは、これを前項に該当する者に譲渡又は貸与しません。

３ 購入に際し、物件、売買条件、説明等全て承諾の上申込みますので、後日これらの事柄について公社もしくは市に対し一切の異議及び苦情を申し立てません。

４　購入した物件の活用に当たっては、法令上の規制を遵守します。